

平成29年度事業報告

1. 公益目的継続事業

1) 海事に関する調査研究（継続事業—1）

イ. 船員資格制度の改正

海技振興センター主催の HTW（人的因子・訓練及び当直）調査検討に関する専門委員会に出席し、IMO HTW 小委員会の審議事項について海事局船員政策課、海技・振興課、安全政策課等より説明を受けた上、各海事関係団体委員の意見等を参考にして、今後の取組方針を検討した。

ロ. 船舶職員教育

IMO での条約見直し検討内容及び改訂に伴う国内法への影響等に関する情報を会員、海事教育機関へ提供した。

ハ. 海洋資源・環境・省エネ

燃料油硫黄分規制（3.5%から 0.5%以下）に対する具体的対策取組状況、GHG 排出削減対策等の情報収集を行い、ホームページ等で会員、海事教育機関へ提供した。

2) 商船教育支援・内航乗船研修（継続事業—2）

イ. 商船教育支援

①次世代海事人材育成プロジェクトへの参加

新たな海事教育システムの導入及びキャリア教育を取組む本プロジェクトに参加し、5 商船系高専商船学科生を対象にした海事キャリア教育セミナーに出席して講演すると共に練習船に出向いて実習生へ海事キャリア教育セミナーを実施した。

②（独法）海技教育機構に「全船協文庫」寄贈

5 練習船に図書を寄贈支援し（10 万円）、全船協文庫の有効活用状況報告を受けた。

③練習船出港式参加

4・5月と12月の高専生遠洋航海出航式に出向き、会長の激励挨拶を行った。

④商船系高専商船学科卒業式に出身理事が参列し祝辞と優秀学生の表彰を行った。

富山（及川）、鳥羽（岩田）、広島（望月）、大島（吉本）、弓削（柏木）が出席。

⑤5 商船系高専商船学科合同進学ガイダンスを支援、開催地の中学生参加等に協力した。（6/10 神戸、6/25 広島、7/29 東京、7/30 横浜にて開催）

⑥5 商船系高専同窓会長との懇談会 12月4日開催した。

⑦5 商船系高専校長との懇談会 3月22日開催した。

⑧商船系高専評議委員会等へ参加した。富山高専運営諮問会議（及川）、大島商船高専評議委員会（赤嶺）

ロ. 内航乗船研修制度

内航船舶職員不足に対する支援として近隣の水産高校を訪問し、商船会社の求人状況及び本協会の取組等を説明した。

他方、内航船社の紹介を兼ねながら会報「全船協137号」の表紙写真に内航船を取り上げ、内航海運の社会的役割等について学生及び一般社会へ情報を提供することにした。

3) 図書発行／講演会／会誌発行

イ. 会報の発行

会報 134 号（春季号）、135 号（夏季号）、136 号（新春号）を全会員、海事関係団体に発送した。

ロ. ホームページ

協会事業に対応したタイトルで会員及び海事団体を含む一般社会に最新情報を発信した。

4) 無料船員職業紹介事業

	航海士		機関士		合計
求 人	内 航 3	外 航 0	内 航 3	外 航 0	6
求 職		外 航 1		0	1
成 立		0		0	0

2. 収益事業（施設管理事業）

- 1) 千代田三信ビル8階のテナント募集を取進め、東芳紙業（株）様と建物賃貸借契約を締結し、平成30年4月の入居予定に決まる。

3. 会員獲得と会の活性化

- 1) 商船学科の学生及び保護者に本協会の公益活動を理解して入会等の協力を得る為、昨年より取組んだ①練習船実習生へのキャリア教育講演の実施、②商船学科5年生に「全船協」無料配布、③内航船社の紹介記事掲載、④5校長へ商船学科卒業生入会手続きの協力依頼をしたが、一部の学校を除き入会者は殆ど無かった。
- 2) 入会者へ会員カードを作成のうえ配付した。
- 3) VHF 資料の活用等については関係団体と検討するも具体案には至らなかった。
- 4) 協会資料の電子化のうち、一部の資料について取組を進めた。
- 5) 水産系学生に準会員及び正会員への入会を勧めた。
- 6) 会員間の親睦と交流を図る、といちゴルフ大会を開催した。
- 7) 企業世話人と情報交換の上、会員数の維持等の協力を依頼した。
- 8) 交通政策審議会海事分科会に傍聴出席し、審議情報等を HP にて会員に提供した。
- 9) 会員数は下表の通り修正された。

推移	会員	内 訳	正 会 員		賛助会員		準会員
			本年度	前年度	個人	団体	本年度
	平成 29 年 3 月 31 日		1127	1145	0	8	0
入会者	入会		30	13			
	再入会		2	5			
退会者	会費未納資格喪失者		114	8		1	
	退会者		23	16			
物故者			3	12			
	平成 30 年 3 月 31 日		1019	1127	0	7	0

4. 管理部門の合理化と強化

- 1) 神戸事務所の賃貸借を含め活用方法を検討した。
- 2) 必要経費の見直しと削減に努めた。
- 3) 資産の安全な運用に努め収益を確保した。
- 4) 総 会 平成29年度通常総会を開催した。
- 5) 理事会 平成29年度第1回から第3回までの理事会を開催した。
- 6) 委員会活動
 - 企画財政委員会 本部事務所の移転、収益事業、平成30年度事業計画（案）及び予算（案）等を検討した。
 - 広報・HP委員会 会報記事のチェック及びHPの掲載事項を検討した。
 - 役員候補者選考委員会 第1回から第3回の委員会を開催し、報告書を提出した。
- 7) 監査 会計・業務監査を実施した。

5. 海事団体への参画

- 1) 役員・委員に就任している関連団体
 - (公財) 日本殉職船員顕彰会理事・監事・催事委員、 (公社) 日本海難防止協会理事、
 - (公財) 海事教育財団理事・評議員、(一財) 海技振興センターHTW 調査検討委員会委員、
 - 同上 船員奨学生選考委員会委員、東京地方船員労働安全衛生協議会会長・事務局長、
 - 船員災害防止協会関東支部東京地区支部長、 NPO 法人 SEILA 理事、
 - (公財) 帆船日本丸記念財団評議委員 東京湾水先区水先人会業務運営協議会
- 2) 海事団体連携懇談会
 - (一社) 日本船舶機関士協会、(一社) 日本船長協会、(一社) 海洋会、
 - (一社) 全日本船舶職員協会